

計画事業番号	00256	事務事業名	青少年安全対策事業	担当部署	教育部学校教育課	電話	4823
--------	-------	-------	-----------	------	----------	----	------

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等				
事務事業開始年度	昭和62年度		個別計画等	北広島市教育基本計画2011-2020			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 2 章) 人と文化を育むまち	
	(第 3 節) 家庭・青少年健全育成の推進	
	(施策 3) 地域が支える健全育成活動の充実	
2 対象	市内の18歳未満の青少年	
3 目的と内容	関係機関や地域と連携を図り、青少年の問題行動等の未然防止や非行防止を推進する。専任指導員(非常勤職員)2名を配置。 スクールガード・リーダーによる学校施設、通学路等の安全確認及び巡回指導を行い、子どもたちの安全を確保する。 また、不審者情報等を携帯電話等にメール配信し、危険な事案に関する情報の発信と注意喚起を行う。	
4 実施内容(手段)	28年度まで	<ul style="list-style-type: none"> 専任指導員2名による補導、巡視活動、環境浄化活動、不審者対応 生徒指導上の諸問題に対する対応、学校への指導 学校、地域、関係機関との情報交換 不審者情報のメール配信(子ども安全安心通報システムの更新) スクールガード・リーダーによる通学路等の安全確認及び巡回指導 通学路安全指導員による通学路の巡回指導 各小中学校にネットパトロール用PCの配備
	29年度	昨年度と同様であるが、専任指導員2名による巡視活動の実施とともに、不審者情報等の情報提供を実施する。

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
専任指導員による補導 巡視活動や不審者対応、 学校、自治会、関係機関等 との情報交換 不審者情報のメール配 信 スクールガード・リー ダーによる学校施設、通学 路等の安全確認	<ul style="list-style-type: none"> 青少年の問題行動認知件数 31件 変質者、不審者発生件数 24件 不審者情報の発信 12件 子ども安全安心情報システム登録者 266名 スクールガード・リーダーによる巡回指導等回数 42回 	専任指導員による補導 巡視活動や不審者対 応、学校、自治会、関係 機関等との情報交換 不審者情報のメール配 信 スクールガード・リー ダーによる学校施設、通 学路等の安全確認	専任指導員による補導 巡視活動や不審者対 応、学校、自治会、関係 機関等との情報交換 不審者情報のメール配 信 スクールガード・リー ダーによる学校施設、通 学路等の安全確認	専任指導員による補導 巡視活動や不審者対 応、学校、自治会、関係 機関等との情報交換 不審者情報のメール配 信 スクールガード・リー ダーによる学校施設、通 学路等の安全確認	専任指導員による補導 巡視活動や不審者対 応、学校、自治会、関係 機関等との情報交換 不審者情報のメール配 信 スクールガード・リー ダーによる学校施設、通 学路等の安全確認	専任指導員による補導 巡視活動や不審者対 応、学校、自治会、関係 機関等との情報交換 不審者情報のメール配 信 スクールガード・リー ダーによる学校施設、通 学路等の安全確認	専任指導員による補導 巡視活動や不審者対 応、学校、自治会、関係 機関等との情報交換 不審者情報のメール配 信 スクールガード・リー ダーによる学校施設、通 学路等の安全確認

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度 2次評価	現状継続	現状継続とする。		
1次評価	現状継続	子どもたちの安全確保を図るため、地域、学校と協力していく必要がある。 不審者情報メール配信システムを更新した。		
2次評価	現状継続	現状継続とする。		

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			7,024		6,986		7,090		7,090	
事業額	直接事業費	国支出金	0		0		0		0	
		道支出金	140		140		140		140	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	0		0		0		0	
		一般財源	6,884		6,846		6,950		6,950	
		① 合計	7,024		6,986		7,090		7,090	
	人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)		1.10	0.50	1.10	0.50	1.10	0.50	
		③ 1人当り年間平均人件費		8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
		④ =②×③		9,240	2,250	9,240	2,250	9,240	2,250	
総事業費①+④			18,514		18,476		18,580		18,580	

【評価指標】

指標名			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	①専任指導員巡回指導回数	目標値	回	195	195	195	195
		実績値		235			
	②子ども安全安心情報システム登録者数	目標値	人	850	850	850	850
		実績値		266			
	③スクールガードリーダー巡回指導回数	目標値	回	30	30	30	30
		実績値		42			
	④通学路安全指導員指導回数	目標値	回	210	210	210	210
		実績値		204			
成果指標	① 青少年の問題行動認知数 【指標の定義(算式等)】	目標値	件	5	5	5	5
		実績値		31			
	② SC通信発信回数 【指標の定義(算式等)】	目標値	回	12	12	12	12
		実績値		12			
	③ 【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					

【評価項目】

チェック項目		評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	子どもたちの安全確保が何よりも優先であり、子育て支援のためにも保護者に安心感を持ってもらう必要がある。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	各種安全対策、巡視指導、意識啓発活動を関係機関と連携して実施している。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	速やかな情報発信のため、情報システムのさらなる周知を行い、登録者の増加を図る必要がある。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	地域の見守りのみに頼ることも困難であり、一定の人員配置を続けていく必要がある。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	------------------------------------	---

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	--